

反映状況票

(単位:百万円)

府省名	調査事業名	調査主体	取りまとめ局 財務局	5年度予算額	6年度予算案	増▲減額	反映額
外務省	(7) 広報文化センター及び国際交流基金海外事務所	本省	—	13,225の内数	12,092の内数	▲1,132の内数	—
事案の概要	広報文化センター及び独立行政法人国際交流基金(JF)海外事務所は、世界各地に設置され、政策広報や国際文化交流事業を実施している。(以下、広報文化センター及びJF海外事務所を合わせて「センター等」という。)						

調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性

1. 広報文化活動の重点分野・ターゲット層について

活動分野やターゲット層について、より対象を絞り込むことで、戦略的・効果的な広報を行う余地について、検討が必要である。

2. 広報文化活動における設備の稼働状況等について

講堂・ホール等の稼働状況はコロナ以前から低調なものも見られ、要因の特定と有効活用を検討すべき。

3. オンライン・SNSを通じた効率的・効果的な広報について

コロナ禍で対面広報に制約が生じた中、センター等ではオンライン・SNSの活用が進み、SNSのフォロワー数等を大幅に伸ばしたところも見られる。先進事例を積極的にセンター等の間で共有し、好事例を横展開していくべき。

4. 効率的な事業実施や広報効果の向上のための取組について

事業の広報効果の改善やコスト節減に向け様々な取組が見られる。好事例の横展開を一層進め、より戦略的・効果的な広報を推進していくべき。

反映の内容等

1. 広報文化活動の重点分野・ターゲット層について

センター等において、若年層やこれまで日本への関心が高くなかった層を対象として、若者に人気の音楽グループやアーティストの招へいを行うなど、対象を絞り込み、新たな層の取り込みに引き続き努めていく。

2. 広報文化活動における設備の稼働状況等について

センター等において、広報文化活動に加え、会議、在外選挙説明会等の文化交流事業以外も実施しているほか、独立行政法人国際協力機構(JICA)、独立行政法人日本貿易振興機構(JETRO)等周辺にホールを持たない法人への貸出し(共催事業)も行い、有効活用を引き続き図っていく。

3. オンライン・SNSを通じた効率的・効果的な広報について

センター等において、現地インフルエンサーと協力した広報活動を進め、SNS登録者数やオンライン事業への参加者を増やしているほか、そうした好事例の関係者間の共有に引き続き努めていく。

JF海外事務所が作成したYouTube動画に別のJF海外事務所が現地語を付けて配信、関連イベントも実施して、多くの参加者が集まった。

4. 効率的な事業実施や広報効果の向上のための取組について

一部のJF海外事務所ウェブ分析や広報専門人材を採用し、その知見を活かして効果的なオンライン広報を実施することでSNSのフォロワー数増加につなげるとともに、JF本部が中心となり、全JF海外事務所とオンライン会議を実施して好事例の横展開を図るなど、より戦略的・効率的な広報を引き続き推進していく。